教職員研修と子ども理解 『『大阪府人権教育基本方針・人権教育推進プラン』から抜粋』

「人推プラン」の「 施策の基本方向」においては、これまでの同和教育の経験や成果を踏まえ、特に、教職員研修の重要性を次のように示している。

学校における人権教育の推進に当たっては、指導者である教職員自身が人権及び人権問題に対する深い理解と認識を持つことはもとより、日常の教育諸活動が、人権が尊重された教育として行われることが必要であり、教職員のたゆまない自己研鑽が求められると同時に、子どもと接するときの教職員の日頃の姿勢が重要である。また、豊かな人権意識・人権感覚をもってあらゆる教育活動を展開できるとともに、子どもへの人権学習の指導が円滑に実施できるよう、教職員研修の充実を図る。

なお、研修の手法については、知識伝達型にとどまらず体験・参加型研修も取り入れるなど、研修成果が日常の指導実践に直結するよう、工夫する必要がある。

人権が尊重された教育を実践するための研修

日々の教育実践の中で子どもに豊かな人権感覚を培うためには、「教師と子ども」という日常的な関係において、子どもを権利の主体として尊重しつつ、子どもの判断力や自己決定力を培い、さらに相手を思いやる心、困難を解決する力、責任感等を育むことを通して子どもの自立を支援するという教職員の姿勢が最も大切である。

このため、子どもを、背景を含めて理解し、共感することを前提として、子どもの自立的な思考・行動を促し、人間関係づくり・仲間づくりの過程を支援するための技術・技能や態度の形成を目指した研修の充実が重要である。また、今後、さらに重要となる保護者や地域との連携の在り方や、組織としての機能を十分に果たせる学校づくりについても研修を行う必要がある。

ア 子どもと接する基本的な姿勢

a. 子どもを、背景を含めて理解する姿勢

子どもに教育を保障し、個性を伸長させるためには、教職員は、子どもの今ある姿だけでなく、その子どもの生きてきた背景を含めて理解することが必要である。

このため、子どもの発達段階や心理状態、家庭や社会の状況とともに変化する子ども（若者）文化など、子どもを取り巻く背景について基本的な理解を深める。

b. 子どもの思いに共感し、子どもの立場に立って考える姿勢

子どもは、学校生活を送る中で、自分の生活や学力、あるいは将来への不安等自分の問題、周りの人たちとの関係、さらには地域、社会、世界の動きへの関心など、様々な思いを抱いて生活している。そうした子どもの思いに共感し、子どもの立場に立って考える姿勢が必要である。

このため、教職員が学校における子ども一人一人の置かれている状況や心理を理解できるよう、

また、カウンセリングマインドをもって指導に当たれるよう、教育相談の在り方とその手法について研修を行う必要がある。さらに、学校になじみにくい子どもの心の居場所づくりなど、学校の在り方についても理解を深める必要がある。

c. **子どもの自立を支援する姿勢**

子どもへの共感的な理解の上に立ち、自ら考え、判断し、行動する自立した人間へと子どもを育むことが必要である。指導に当たっては、子どもが自己肯定感を持ち、自らの将来を見通し、自立していけるよう支援する姿勢が大切である。

このため、一人一人の子どもの特性等を洞察する力、評価の在り方、自己肯定感を高める指導方法等、子どもの自立を支援する内容の生徒指導や進路指導等の研修の充実を図ることが重要である。

d. **仲間づくりを支援する姿勢**

子どもは仲間を求め、仲間とともに活動する中で、自己のアイデンティティーを形成するとともに、他者への認識を深めていく。その過程において、様々な葛藤や共感を経験する中で集団としての規範や仲間の大切さを学んでいく。こうした子どもの集団活動の意義を理解し適切な支援を行うことが大切である。

このため、仲間づくりの意義と目的の理解、仲間づくりの手法、仲間づくりを通じた自己表現並びに仲間づくりに対する適切な支援の在り方等に関する研修が必要である。

イ 保護者・地域社会の人々と連携する姿勢

子どもの健やかな成長と自立を支援していくためには、子どもを中心に据えて、教職員と保護者・地域の人々が理解し合い、相互の協力によって全体として教育力を高めていくことが重要である。

このため、保護者・地域の人々と真摯に話し合うとともに、PTA 組織の活性化や地域社会に開かれた学校づくりを推進するための研修が必要である。

ウ 組織として対応する姿勢

一人一人の子どもの人権が保障され、安心して学校生活を送ることができるよう、子ども一人一人を学校全体で受け止める必要がある。学級担任だけでなく、関係教職員が多様な観点から意見交換を行い、適切な役割分担のもとで、それぞれの子どもに合った最善の指導を組織的に実施していくことが重要である。

このため、学校の組織や運営の在り方を子どもの人権を守る視点から点検するとともに、組織的に様々な課題を解決していく手法について研修を深めることが必要である。